

オリンピックと黒人コミュニティの解体： 1996 年アトランタ大会

谷 中 寿 子

はじめに

2012 年、ロンドン・オリンピックの開会式で元ボクシングヘビー級チャンピオンのモハメド・アリ (Muhammad Ali) が、過去のメダリストたちとともに五輪旗を運んだ。彼は 1996 年のアトランタ・オリンピックの開会式でも、最終聖火ランナーとして登場し、パーキンソン病からくる震える手で聖火台に点火した。さらに遡って、1960 年、ローマ・オリンピックではボクシングのライト・ヘビー級で金メダルを獲得している。この一連の感動的とも言えるアリのオリンピックでの華々しい活動の裏には、1960 年代、金メダリストの彼でさえ、黒人ゆえに出身地ケンタッキー州ルイヴィルで白人専用レストランから追い出され、金メダルを川に捨てた事件が起こっていた。さらに、ベトナム戦争の時には、反戦を貫いて徴兵カードを焼き捨て、懲役 5 年、罰金 1 万ドルの有罪判決を受け、チャンピオン・ベルトとボクシング・ライセンスを剥奪され、アメリカ・ボクシング界からも追放されたという辛い経験もした。¹

1968 年のメキシコ・オリンピック大会では、金メダル 19、銀メダル 4、銅メダル 4 を獲得したアメリカ黒人選手たちの活躍振りが、この年から始まった衛星放送で世界中に同時中継された。しかし、アメリカで大問題になったことは、金メダリストと銅メダリストの黒人選手 2 人が表彰台で黒人差別に抗議して高く拳を掲げた、いわゆる「ブラック・パワー・サリュート」であった。オリンピックに政治問題を持ち込んだという理由で、この

2人のメダリストは、事件2日後にオリンピック選手村からアメリカへ強制帰国させられ、メダル剥奪、最終的にはアメリカのスポーツ界から永久追放されてしまった。²

本来ならば、オリンピックの目的は、「人間の尊厳保持…平和な社会の推進」であり、「人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別はいかなる形であれ」禁止する、と「オリンピック憲章」で謳われている。³ しかし、実際には、オリンピックは第二次世界大戦中のナチズムや戦後の冷戦構造、人種差別問題などの国内外の情勢と密接に結びつき、参加を巡って政治的意思表示となるボイコットや大会中の選手による主義主張の顕示などの問題がたびたび起こっている。⁴ 上記の2例から分かるように、アメリカ合衆国（以下、アメリカと記す）の場合は、国内の人種差別・偏見がオリンピックに影を落とし、時代と共に黒人とオリンピックとの関係性は変化している。20世紀初頭、黒人は白人優越思想からオリンピックに参加することは不可能であったが、第一次世界大戦の頃から、貧しい黒人が北部に移動し、運動能力を磨き大学進学のための奨学金を獲得して、オリンピックでメダリストを目指すことが可能となった。さらに、1960年代公民権運動やベトナム戦争の時代には、前述のように黒人選手が人種差別撤廃のための行動や反戦活動で注目された。1980年以降、商業化するオリンピックにおいては、一部の黒人選手は企業のビジネス・イメージとして利用され、巨万の富を得るようになった。このようにいつの時代のオリンピックにおいても、黒人選手の存在はアメリカの政治・社会事情を反映するものであった。

この小論は、オリンピックに参加した黒人選手に絡む問題ではなく、アメリカで開催されたオリンピックが開催地の黒人にどのような影響を与えたのかを分析するものである。アメリカの都市がオリンピック開催地として立候補し、選ばれたがゆえに、その都市の黒人コミュニティの生活はどのように変化したのか、失ったものは何か、オリンピック後の黒人の政治・経済にどのような影響があったのか、を探るものである。この過程で見え

てくることは、アメリカの諸都市における都市再開発問題と黒人コミュニティの居住地をめぐるせめぎ合い、ホームレスや貧困問題への対処の仕方であり、さらに、地方都市における黒人の政治勢力の趨勢である。世間の注目を集めた一握りの黒人選手を通してオリンピックを論じることも重要であるが、オリンピックが地元住民に及ぼす影響は広範囲にわたり、永続する社会問題となるという点では、アメリカのオリンピック開催地における黒人コミュニティの変容についての考察は、オリンピックと政治・社会問題は密接な関係にあるということをより一層裏付けるであろう。

アメリカで開催された夏期オリンピックは、1904年セントルイス大会、1932年と1984年のロサンゼルス大会、1996年のアトランタ大会、冬期オリンピックは1932年と1980年レイクプラシッド大会、1960年スコパレー大会、2002年ソルトレイクシティ大会である。この中で、黒人人口が一番多いのはジョージア州アトランタ市である。1990年国勢調査によると、アトランタ市人口39万4000人のうち、67.1%が黒人人口である(1990年のアトランタ首都圏人口283万3500人のうち、黒人人口は25.9%)である。⁵

本稿では、アトランタ市に焦点を合わせて、当時の新聞や様々な調査機関から出されたオリンピックの報告書を基にして分析する。⁶ これらの報告書には、オリンピックの経済収支、オリンピック施設の建設、それに伴う様々な問題が記載されている。さらに、オリンピックを推進した組織ACOG(この組織については、後述する)役員のリチャード・ヤーボロー(Richard Yarbrough)が「内側から見たオリンピック」の回想記を出版している。⁷ 先行研究としては、アトランタ・オリンピックと人種関係を論じている著作、論文はないが、アトランタ市の権力構造の変化、貧困・都市問題を人種・階級の観点から分析している都市計画の研究者ラリー・キーティング(Larry Keating)と文化人類学者チャールズ・ルーサイサー(Charles Rutheiser)がそれぞれの著作の中でアトランタ・オリンピックにも言及している。⁸

アトランタ・オリンピック開催に向けて

1895年、アトランタ市は「綿花州国際博覧会」(the Cotton States International Exposition)を開催し、「新南部」(New South)の発展振りを全世界に示した。この約100年後、やはり世界に向けて国際都市としてのアトランタ市を売り込むために、オリンピックをアメリカで初めて南部に招致することにした。⁹ オリンピック招致に向けて積極的に動き回った人びとは、地元出身の不動産関係弁護士ビリー・ペイン (Billy Payne)、公民権運動でキング牧師の右腕として活躍し、その後アトランタ市長を勤めたアンドリュー・ヤング (Andrew Young)、当時のゼン・ミラー (Zen Miller) 州知事、アトランタ市に本社のあるコカコーラ社とジョージア州立工科大学の関係者であった。ペインを議長、ヤングを副議長としてアトランタ・オリンピック委員会 (Atlanta Olympic Committee, 以下 AOC と記す) が1987年、結成された。商工会議所を中心に地元企業から寄付金や現物支給など様々な支援を得て、国際オリンピック委員会 (International Olympic Committee, 以下 IOC と記す) からの訪問者を接待し、世界各国の IOC 委員にアトランタの魅力を説き続けた。

20世紀末のアトランタ市のセールス・ポイントは、流通・交通運輸のハブとしての機能と公民権運動の中心地、特にマーティン・ルーサー・キングの (Martin Luther King, Jr.) の生誕の家と墓の所在地としての魅力であった。とりわけヤングは、キングの精神的遺産の生きた化身であり、しかも世界人権を唱え続けた元国連大使としての経歴を利用して、アフリカやアジアの IOC 委員に多大な影響力を持っていた。ペインも、オリンピック招致のキャンペーン中、1963年のキングの「私には夢がある」演説にあやかって、「大きな夢を持てば、何が起るかわからない」という語句をたびたび使用し、人びとの心に訴え続けた。¹⁰

1974年、メイナード・ジャクソン (Maynard Jackson) がアトランタ市初の黒人市長に就任して以来、黒人の政治勢力は、経済的中枢を握る白人企業家と協調関係を保ちながら、アトランタ市とその首都圏の発展を支えて

きた。しかし、今回のオリンピック招致に関しては、1989年に3度目の市長に返り咲いたジャクソンは当初、蚊帳の外に置かれていた。ジャクソンの後継者として1980年代アトランタ市の政治勢力の中心に身を置いていたAOC副議長ヤングは招致運動が活発になる中で、本来ならば黒人政治指導者や黒人コミュニティの絶大な支持を取り付けられるはずだったのに、今回のオリンピック招致に関しては、ジャクソン市長や市議会議員を始め多くの黒人政治指導者からの支援を期待せず、むしろ彼らと対立する関係にあった。¹¹ その理由は、黒人政治家たちはオリンピック招致に無関心、むしろ反対であった。アトランタ市はもうすでに多くの負債を抱えており、急を要する市民のためのプロジェクトを後廻しにして、税金を投入してオリンピックを開催する余裕はなく、増税すれば、選挙民の支持を失うだろう、というのが市政を預かる黒人政治指導者たちの言い分だったからである。¹²

市当局が支援を渋るのであれば、公的資金に頼らずに、AOCは民間組織として、テレビ放映権やチケット収入、企業からのスポンサー料などを掻き集め、オリンピックのすべての運営を担わねばならなくなった。1991年、AOCは、民間非営利法人 (private non-profit corporation) の「オリンピックのためのアトランタ委員会」(Atlanta Committee for the Olympic Games, 以下ACOGと記す)として再編成された。ACOGと市、州との間で交わされた設立同意書には、「ACOGは市と州に代わって、オリンピック開催の任務を引き受けるが、後者には一切の金銭的責任を負わせない」と書かれていた。¹³ ACOGは民間団体ゆえに、その運営方法や意志決定の過程、構成メンバー、役員報酬などを公表する義務はなく、必ずしも一般市民の声を反映する必要もなかった。ACOGの上級役員構成メンバーの顔触れを見てみると、1993年まではヤングを除いては、黒人、ユダヤ人、ヒスパニック、アジア人はほとんどおらず、「ACOGのトップ・マネジャーは100%、白人・プロテスタントの中年男性」と新聞で批判された。¹⁴ このような背景から、後で詳述するように、ACOGはオリンピック競技の場所や施設の選定、建設方法、資金の使い道などすべての面で、秘密主義を

貫き、弱者切り捨てとも言える方策を採ることもあった。

ACOG を支援する民間企業が抱くオリンピック開催の目的は、開催期間中に全世界から多くの観光客を集めることや、世界に開かれた都市として国際的認知度を高めてアトランタに企業を誘致することであった。そのためには、オリンピック会場となるダウントウンを再開発し、活性化する必要があった。具体的には、貧困層の多い黒人居住地域を高級化し (gentrification、以下ジェントリフィケーションと記す)、周辺の郊外とダウントウンのビジネス地区を結ぶハイウェイを増設し、様々な階層の多様な人種の人びとが昼夜を問わず、ダウントウンに定住するアトランタ市に変貌させることであった。これまでの数十年間、アトランタの民間開発業者はダウントウンの再開発を推し進めてきたが、さらに一気にジェントリフィケーションを加速化させる絶好の機会として、オリンピックを捉えた。

一方、ジャクソン市長はオリンピック招致を勝ち取ってしまったので、協力する姿勢を示しはしたが、オリンピック開催の目的に関して、ACOG や経済界の人びととは異なる見解を持っていた。招致決定の一ヶ月後の1990年10月、女性有権者連盟と女性弁護士会の昼食会で、アトランタ・オリンピックの目的は、「史上最高のオリンピックにすると同時に、アトランタの人びとを元気づけ、貧困を撲滅することである」と演説している。同席していたフルトン郡政議長も、アトランタ市で病気の治療も受けられない貧困児童や10代の母親から生まれる未熟児の現状を訴えた。この2人の著名な黒人政治家は、オリンピック開催にあたって、その精神を育むと同時に、「ホームレスや薬物・アルコール依存者、精神障害者、少年犯罪者、児童貧困問題」などの社会問題を解決して、アトランタ市の「生活の質を全国一のレベルにする」ことの重要性を強調したのである。¹⁵ 実際、ジャクソン市長は、オリンピックに向けて市内の低所得者居住地を活性化するために、自らが議長となって、市が管轄する組織「アトランタ・オリンピック開発公社 (the Corporation for Olympic Development in Atlanta、以下 CODA と記す) を創設した。¹⁶

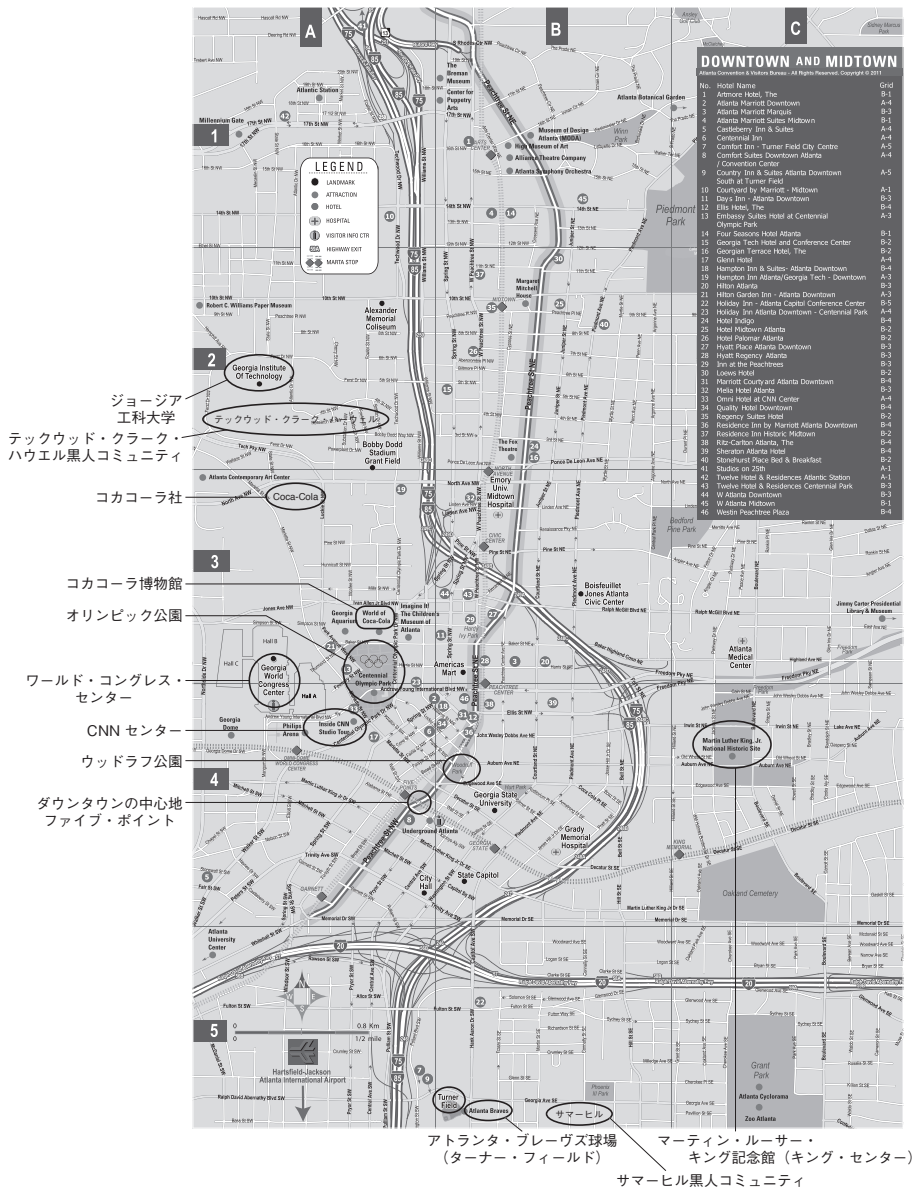
このジャクソン市長のオリンピックに対する姿勢は、ヤング ACOG 副議長の主張と全く相容れないものであった。ヤングもかつては黒人市長として、ホームレス対策に尽力したこともあったのだが、今回は「オリンピックは、貧困撲滅のための福祉プログラムではない。投機的事業 (business venture) である」との見解を貫いた。¹⁷ このようにオリンピック開催の目的について、黒人指導者の間でも意見が分かれてしまったが、1990 年から 96 年にかけて、開催に向けて着々と準備が進められた。

まず CODA は、オリンピック開催中に観光客が集まるアトランタ市内とオリンピック競技施設が立地する地域の住民の状況を確認した。その結果、16 の近隣地区 (neighborhoods) がオリンピック開催にあたって、何らかの影響を受ける地域であった。1990 年の国勢調査によると、この地域に住む 92% (5 万 2000 人) が黒人であり、79% の世帯が年収 2 万ドル以下であり、36% は 5000 ドル以下であった。¹⁸ この人々の平均世帯年収は 8621 ドル、一人当たりの平均年収は 5702 ドルで、就労率は 35% から 70% に分布し、市内でも特に貧しいコミュニティであった。¹⁹ これらの地域の再開発を視野に入れながらも、まずは、開催に向けて施設の建設が最優先された。実際どのような計画が立案され、実行に移されていったのか、それらが黒人コミュニティにどのように影響をあたえたのか、オリンピック開催と黒人コミュニティとの関係を、特筆に値するオリンピック施設の建設を巡る事例を挙げて、具体的に検証してみよう。

オリンピック・スタジアムの建設とサマーヒル黒人コミュニティの解体

9 億 9000 万ドルの赤字を出した 1976 年モントリオール大会と 2 億ドル以上の黒字を計上した 1984 年ロサンゼルス大会の教訓を踏まえて、1 セントも税金に頼らずに最大の収益を上げることを目指したアトランタ・オリンピック大会では、まず ACOG がメイン会場となるオリンピック・スタジアムの建設について検討し始めた。²⁰ ダウNTOWN 中心の南にあるアトランタ・フルトン郡スタジアムとジョージア・ドームは陸上競技には不

アトランタ・ダウンタウンの地図



「アトランタ観光コンベンションビューロー」刊行の地図に筆者が加筆・作成
 出典: Atlanta Convention & Visitors Bureau
<http://www.atlanta.net/visitors/mapstransporation.html>

向きだったので、収容人数 8 万 5000 人、建設費 2 億 900 万ドルのセンテニアル・オリンピック・スタジアムを新設する計画が浮上した。²¹ 開会式、閉会式、陸上競技をそこで行い、多くの観光客をアトランタのダウンタウンに集める案である。ジョージア州の承認を得て、ACOG が設計、建設、資金調達、業者との契約、駐車場整備など新スタジアム建設に関するすべての責任を負うことになった。オリンピック終了後には、新スタジアムは収容人数 4 万 5000 人の野球場に改修され、CNN 創業者テッド・ターナー (Ted Turner) 所有のアトランタ・ブレーヴズ球団が本拠地として使用し、アトランタ・フルトン郡スタジアムは爆破解体され、その跡地は大駐車場にするという計画である。ターナーは、条件次第ではアトランタから球団を撤退させるという脅しをかけ、球団の利益を優先させる協定案を市議会と郡議会で可決させようとした。²² ジャクソン・アトランタ市長は、企業からの寄付によるオリンピック資金で建設される新スタジアムを譲り受け、オリンピック以降ブレーヴズからリース料金を徴収できる点とアトランタを中心としたコンヴェンション産業を支えるもう一つの施設として利用する際、観光客が落とすであろう収益を考慮すると、無下に建設に反対することはできなかった。彼は 20 年間 400 万ドルのリース料金と年間 1 万ドルの設備改良資金をブレーヴズ球団に支払わせるという譲歩を引き出し、「この取り決めはこの市の庶民にとって最良のもの」と市議会で訴え、賛成 10、反対 5 で可決に漕ぎ着けた。²³

次に、新スタジアム建設案はフルトン郡議会に送られ審議された。マーティン・ルーサー・キングの息子たちを中心にしたフルトン郡議会議員の何人かは、球場維持費を貧乏人からの税金で賄い、主に金持ちが使用するスタジアム建設に反対した。²⁴ キング牧師の名前を利用して多様な人種が共存するモデル都市としてアトランタを売り込んでおきながら、「拝金主義、排他主義、エリート主義」がアトランタ・オリンピックのシンボルとなっている、とキング三世は ACOG とブレーヴズ球団を糾弾した。さらに続けて、スタジアム建設では「片や裕福な金持ち、片や絶望的な困窮者」

が相対している、と郡議会で彼は演説した。²⁵ キング三世の批判に応じて、ACOG は駐車場を 1 万台から 8900 台に縮小すること、駐車料金からの純益の 8.5% を周辺コミュニティの開発資金に廻すこと、黒人 8 人を ACOG 役員に採用すること、オリンピック関連施設の建設事業に黒人企業を参入させること、近隣の黒人住民に職業訓練を施すこと、黒人大学のアトランタ大学センターを競技や宿舎として利用すること、などの妥協案を発表した。キングを含め郡議会議員はこの協定案を受け入れ、郡議会は、6 対 1 で新スタジアム建設案を可決した。実際、2 ヶ月後、ACOG は CODA 議長であった黒人女性シャーリー・フランクリン (Shirley Franklin) を引き抜いて、ACOG に新たに創設した上級政策顧問として採用した。²⁶

しかし、新スタジアムの建設によって実際に影響を受けるのは、周辺の住民である。建設予定地は、ヴァイン・シティ、マーチャンヴィル、ピープルズタウン、サマーヒルの 4 つの黒人コミュニティにまたがっていた。この地域は、1960 年代はハイウェー建設によって分断され、1965 年から翌年にかけてアトランタ・フルトン郡スタジアムが建設された時にも、何千もの世帯の住居が取り壊され、5500 人の住民が立ち退かされたところであった。それ以降この地域の住民流出と荒廃は加速し、1960 年から 90 年にかけての住民数は、サマーヒルでは、1 万 6000 人から 2746 人へ、マーチャンヴィルでは 1 万 5600 人から 3900 人へと激減した。²⁷ しかも、サマーヒル黒人コミュニティに住み続けている者の貧困化は深刻となり、1992 年、住民の平均世帯年収は 7670 ドルで、失業率は 66% に達していた。²⁸ オリンピック招致が話題になるかなり前から、この地域はアトランタ市の急を要するジェントリフィケーションの対象地区であった。

1990 年、新スタジアム建設計画が浮上した時、これらの黒人住民の意見はまちまちで、統一した行動はとられなかった。新スタジアム建設に対して、相反する反応が二つの黒人コミュニティから出された。まず、ピープルズタウンの住民は、「公平を求めるアトランタ合同近隣組織」(Atlanta Neighborhoods United for Fairness, 以下 ANUFF と記す) を結成し、強硬に

建設反対運動を繰り広げた。当初、新スタジアム建設についてピープルズタウンの住民には何も知らされず、場所の決定や工事工程に関して住民が参加できる仕組みは取られなかった。ANUFF は、アトランタ市郊外の富裕な白人居住地に 2000 万ドルで新設されるはずだったテニス競技会場が住民の反対で移転した事実を知り、「ビリー・ペインと彼のおべっか使いに、ノーを突きつけたブラックバーン・パーク [裕福な白人居住地域] 住民と同じ権利をわれわれも持っている」と抗議し、1991 年 2 月にはペインの自宅前で徹夜の蠟燭デモを繰り広げた。²⁹ ANUFF が要求していたことは、新スタジアム建設による環境変化の調査、交通渋滞や不法駐車への対策、スタジアムと近隣コミュニティの間に緩衝地帯を設置すること、夜間花火の禁止、そして何よりも、建設計画への住民参画であった。³⁰ これまでのアトランタ都市圏におけるハイウェイや地下鉄 (Metropolitan Atlanta Rapid Transit Authority, 以下 MARTA と記す)、大型施設などの建設を顧みると、白人住民の要求は受け入れられているが、黒人コミュニティの要求はほとんど無視されているという経緯があった。

一方、サマーヒルの黒人住民は、新スタジアム建設を支持する方針を打ち出した。南北戦争後、解放奴隷によって作られたアトランタ初の黒人コミュニティであるサマーヒルでは、もうすでに 1988 年から、コミュニティの活性化を図る目的で、非営利組織サマーヒル近隣開発法人 (Summerhill Neighborhood Inc., 以下 SNI と記す) が存在していた。³¹ この SNI の代表は、新スタジアム建設がコミュニティ開発に寄与するものとして捉え、計画の段階から ACOG との取引を模索した。最寄りの地下鉄 MARTA 駅からスタジアムに歩いた場合、荒廃したサマーヒル黒人コミュニティの真ん中を通ることになるし、最初の計画通りアトランタ・フルトン郡スタジアムの東側に新スタジアムを建設した場合には、2 棟の老人施設を含めてかなり広範囲にサマーヒル黒人コミュニティを解体しなければならなかった。³² 従って、ACOG はサマーヒル黒人コミュニティを新スタジアム建設の影響を受ける主要地域に指定し、SNI との交渉に臨んだ。その結果、ACOG は

建設地をアトランタ・フルトン郡スタジアムの南側に変更し、サマーヒル黒人コミュニティ中心からずらし、むしろピープルズタウン寄りに移した。さらに、サマーヒル黒人コミュニティ内には駐車場を作らないという約束をした。都市計画研究者ラリー・キーティングによれば、SNIが新スタジアム建設に対して「早期対策」を取ってオリンピック推進派と手を結んだことによって、ピープルズタウンやマーチャンヴィル黒人コミュニティの建設反対運動に「深刻なダメージ」を与え、その勢力を削ぐ結果となってしまった、ということである。³³ ANUFF 代表は、SNIがオリンピック主催者側に迎合したことを、「ACOG に対する民衆の草の根直接行動を分裂させた裏切り行為」として強い口調で非難した。³⁴ このような黒人コミュニティ同士の対立は、結局は白人企業家を中心とするジェントリフィケーション推進派の利することになった。

1992 年半ば 新スタジアム建設の着工に伴って、周辺地域の再開発も始まった。予想通り、サマーヒル黒人コミュニティが再開発の投資額の 80% を獲得し、約 190 軒のタウンハウスが新築され、10 万ドルから 14 万ドルで売りに出された。³⁵ 目抜き通りの店舗も修復され、合計 200 戸数の家が改修される計画が順次進められ、観光客に荒んだ印象を与えることはなくなった。このように再開発された住宅や店舗の不動産価値は上昇し、思惑通り、白人の中産階級や高額所得者も含めた以前より多様な階級・人種の居住者や家主がサマーヒルに入ってきた。³⁶ その代わり、低所得の元住民は、戻ることができなかった。サマーヒル黒人コミュニティの公団から立ち退かされた低所得層の家族数は 64 世帯で、その地域に持ち家があった 363 家族は引っ越しをせざるを得なかった。³⁷ その他の周辺黒人コミュニティは再開発投資額がサマーヒルの 10% から 5% であったため、十分な再開発が成されず、結局は駐車場用地となってしまった。³⁸

オリンピック選手村の建設とテックウッド・クラーク・ハウエル黒人コミュニティの解体

オリンピック開催にあたって、スタジアムの次に必須の施設は参加国 197 ヶ国から派遣される 1 万 318 人の選手に加えて役員も収容するオリンピック村の建設であった。ACOG は、市中心地から近いジョージア工科大学 (Georgia Tech University) の寮を利用する計画を立てた。しかし、当時のジョージア工科大学の寮は 6951 人の収容施設だったので、2500 人分を増設して全体を建て替え、さらに、大学に隣接する土地に 2000 人収容の選手宿舎を新設し、そこはオリンピック終了後、近くのジョージア州立大学の寮として使うことになった。建設費用 2 億 4100 万ドルのうち 4700 万ドル (17%) は ACOG が工面し、残りはジョージア州立大学システムが公債を発行して賄うことになった。³⁹

この新しいオリンピック選手村増設予定地は、テックウッド・クラーク・ハウエル公営住宅 (Techwood / Clark Howell, 以下 TCH 公団と記す) の所在地とコカコーラ本社の所有地であった。この地域はアトランタのダウンタウン中心地とそこから 3 キロメートルほど北西にあるジョージア工科大学に挟まれた、商店・オフィスビル・居住地として利用価値の高い所である。テックウッド公団は、ニューディール期の 1935 年、緊急救済・再建法 (Emergency Relief and Reconstruction Act) に基づいて、連邦資金でスラム街を撤去して建設された全米初の歴史的由緒ある公営住宅だった。2 階建てのタウンハウス 7 棟、3 階建てのアパート 13 棟で、合計 604 戸数である。隣接するクラーク・ハウエル公団は 1940 年建築の 2 階建て 58 棟の公営住宅で、630 戸数である。⁴⁰ その後、17 階建ての高齢者住宅 2 棟、580 戸数が増築された。1968 年まで、TCH 公団の住民はすべて白人であった。1962 年、公営住宅における人種統合を命ずるジョン・F. ケネディ大統領行政命令の発布や 1968 年の連邦公正住宅法 (Federal Open Housing Act) の成立、公民権に関する全米委員会 (the United States Commission on Civil Rights) からの勧告によって、1969 年頃から公営住宅にマイノリティの入

居を認めざるを得なくなった。黒人が引っ越してくると瞬く間に白人居住者は逃げだし (white flight)、1975 年までに、TCH 公団住民の 60% が黒人となり、1990 年には居住者の 96% が黒人という、黒人コミュニティとなっていた。⁴¹

TCH 黒人コミュニティに隣接するコカコーラ社は、1970 年頃から、その地域の人種構成の変化に伴って、荒んでいく建物と急増する犯罪に神経を尖らせていた。⁴² コカコーラ社会長ロバート・ウッドラフ (Robert Woodruff) はアトランタ市のビジネス界指導者に TCH 公団を取り壊して、その辺り一帯を再開発する計画を持ちかけ、市当局やアトランタ住宅公社 (Atlanta Housing Authority, 以下 AHA と記す) に圧力をかけた。しかし、1973 年に当選したアトランタ初の黒人市長ジャクソンは、貧しい黒人住民を公営住宅から立ち退かせるような再開発に反対し続けた。1980 年代、ジャクソンは連邦住宅・都市開発省 (the U.S. Department of Housing and Urban Development, 以下 HUD と記す) から 1700 万ドル以上の補助金を獲得し、公営住宅の居住環境・水準の改善一掃所、風呂、屋根、下水道、電気設備などの修理一に務めた。⁴³ しかし、TCH 公団の荒廃化を食い止めることはできなかった。

さらに、TCH 黒人コミュニティの生活環境は悪化する一方だった。オリンピック招致が決定した 1990 年、公団の入居率は 90% 以上で、1195 戸数に 1128 世帯が住んでいた。その地域の平均世帯年収は 1990 年国勢調査では、4142 ドルだった。テックウッド公団に限ってみると、530 世帯中の 90% が女性世帯主で、彼女たちの平均年収は 3219 ドルであった。その女性世帯主のたった 9% しか職についておらず、62.3% は要扶養児童家庭扶助 (Aid to Families With Dependent Children, AFDC) の受給者であった。⁴⁴ このような極貧状況に加えて TCH 黒人コミュニティは、殺人、レイプ、加重暴行、強盗、窃盗、住居侵入、自動車盗難など犯罪多発地域でもあった (表 1 参照)。⁴⁵ アトランタ市の全公営住宅地区では、1990 年、1 万 9000 人がレイプや強盗事件に巻き込まれ、185 人も殺されたので、1990

表1 アトランタ市 地区5(*)の犯罪件数

犯罪の種類	1992	1993	1994	1995
殺人	29	37	25	27
レイプ	106	65	75	65
強盗	1297	1280	1266	1208
加重暴行	1429	1478	1417	1266
窃盗	1639	1743	1494	1555
住居侵入	11034	9590	10252	10554
自動車盗難	1579	1788	1734	1408

出典 アトランタ警察署⁴⁸

*地区5は、アトランタのダウントウンと TCH 公団の地域である。

年代、アトランタ市は「全米の危険な都市ランキング」で2回も1位となり、毎年5位以内に入っていた。⁴⁶ アトランタにある公営住宅の中でも、特に TCH 公団は危険地域であった。しかも、後述する TCH 公団再開発計画が審議・実施される過程において、TCH 公団の入居率は、1992年3月に71.5%、同年10月に60.2%、1993年4月に49.6%、1993年8月に38.4%と徐々に下がり続け、解体前年の1994年12月に5.9%となった。通常、入居率が50%を切ると、空き家が犯罪の温床となり、近隣の治安が悪化し、ますます住民は逃げ出すと言われている。⁴⁷

オリンピック招致が決まった時、ACOG とジョージア工科大学関係者、市の経済界指導者、特にコカコーラ社幹部は、TCH 公団を一気に取り壊す絶好の機会と捉え、またそうせねばならないとの決意を新たにした。彼らの脳裏には、1988年の民主党全国大会をアトランタのダウントウンで開催した折、「民主党大統領候補を選びに集まった代表団が見たものは、会場近くの掘っ立て小屋」、「富みに貪欲なアトランタ市民はアンダークラスの人びとへの思いやりをほとんど持ち合わせてない」と全国紙で批判された過去の苦い思い出が焼き付いていた。⁴⁹ アトランタの指導者にとって、アトランタを国際都市として売り出す絶好の機会のオリンピックで、貧困と

犯罪に満ちたアトランタの恥部を晒す訳にはいかなかった。ダウNTOWNに活気を取り戻したい経済界のリーダーたちは、TCH 公団跡地に中産・上流階級用のアパートを建設したかった。

一方、ジャクソン市長は、TCH 公団の歴史的意義を認めると共に、住み続けることを望む住民の意思を尊重し、修復案に固執した。1991 年春、市長はテックウッド諮問委員会を設け、TCH 公団自治会、市当局、AHA、ACOG、ジョージア州オリンピック委員会からの代表とジョージア工科大学、ジョージア州立大学、アトランタ大学（黒人大学）の学長を招集した。この諮問委員会はコカコーラ社のウッドラフ家財団からの基金 25 万ドルと他のアトランタ財界人からの寄付金 25 万ドルを基に、住宅開発業者や投資銀行家やコンサルタントを雇い、TCH 公団を調査し、その将来構想を練った。⁵⁰ 最初に作成された案では、オリンピック選手村として使用するジョージア工科大学とジョージア州立大学の寮の建設と、様々な所得階層の人びとのための新しいテックウッド公団の建設で、クラーク公団は全面取り壊すというものであった。この案はテックウッド諮問委員会では承認されたが、全米の公営住宅を監督し、連邦補助金を認可する HUD の賛成は得られなかった。その理由は、連邦補助金 7000 万ドルに依存し過ぎる新公団の建設であり、しかも取り壊される戸数、修理される戸数、立ち退かされる住民数、その住民の代替住居地などすべてが不明瞭であったからである。さらに、新公団はすべて買い取りとなる計画で、1991 年の TCH 公団住民およそ 1100 世帯のうち、僅か 22% しか公団の売り出し価格に見合う収入を得ていないということが判明した。⁵¹ しかも、この計画案は、票決の前に十分に公団住民に説明されておらず、新聞発表によって住民は知らされた。「公団として、われわれのコミュニティを残して欲しい」という住民の要望は全く無視されたものであった。⁵²

HUD によって白紙に戻された TCH 公団再開発計画は、テックウッド諮問委員会で審議が続けられた。1992 年から 93 年にかけて、再開発費拮出のために、TCH 公団の一部の土地がジョージア州立大学評議会に分譲

されたり、4000万ドルの連邦補助金が認可されたりとの進展はあったが、最終案には到達していなかった。⁵³ しかし、1993年、ジャクソン市長は健康上の理由で4期目の立候補を断念し、新市長ビル・キャンベル (Bill Campbell) が登場した。しかも、その年の中間選挙で共和党が連邦両院で多数派となったことによって、HUDは低所得者やマイノリティを軽視する共和党政権の影響下に置かれた。アトランタ市と連邦議会の両方の主役交代により、TCH公団再開発計画はTCH黒人コミュニティを無視する方向に一気に急展開した。キャンベル市長はノースカロライナ州ラーレイ市出身で、同市で初めて白人高校に通った黒人生徒という前歴で、アトランタ黒人コミュニティ出身でその福利厚生を重視していた前ジャクソン市長とは異なる姿勢を示した。キャンベル新市長はTCH公団の歴史的価値を認めず、公営住宅は貧困と犯罪を増長する場と捉え、TCH公団の全解体を支持した。⁵⁴ また、1995年の連邦契約取り消法案 (Congressional Recision Bill) 成立により、HUDは解体される公団の全住民に対して、必ずしも1対1で代替住居を提供しなくても良いという方針を打ち出した。⁵⁵

その結果、全面解体を目論むTCH公団再開発計画が、諮問委員会、HUDで承認され、1995年5月、1195戸数のTCH公団全体の取り壊しが開始された。1996年オリンピック開催に間に合ってTCH黒人コミュニティは解体された。犯罪が日常茶飯事に起こり、貧困者が集中していたアトランタの恥部は取り除かれ、国内外からの訪問者はアトランタの経済的發展を示す新しい高層ビルの建築現場を目にすることになった。この再開発計画は様々な所得階層の人びとのために、900戸数のセンテニアル・プレイス・アパートメント (Centennial Place Apartment) を建て、そのうち360戸数のみを低所得者用の公営住宅に割り当て、それ以外は民間のアパートとして市場価格で売りに出すというものであった。前述したように、1990年招致が決定した時には約1120世帯が入居していたTCH公団だったが、都市計画研究者キーティングによれば、AHAは立ち退きのための保証をせずに済むように徐々に入居率を意図的に下げていったということで

ある。⁵⁶ 従って立ち退いた世帯の 56% は何の援助も受けず、また、援助を受けた世帯の 65% 以上は、有効期間 2 年間の立ち退きヴァウチャー (housing voucher certificate)⁵⁷ が支給された。しかし、補助金付きのヴァウチャーで支払う貧困層の借家人を嫌う家主は多く、せっかく支給されたヴァウチャーを使えた者はたった 10% だった。⁵⁸ 結局、センテニアル・プレイス・アパートメントに戻れた元 TCH 公団の住民は 6.9% である。⁵⁹ センテニアル・プレイス・アパートメントの公団に住む世帯の平均年収が 2 人家族で 3 万 4000 ドル、3 人家族で 3 万 8250 ドルなので、平均年収 3219 ドルの元住民が戻ることは無理であった。⁶⁰ 近隣の黒人教会牧師ティム・マクドナルド (Rev. Tim McDonald) は、「引っ越した家族の移転先の記録もないし、追跡調査する企てもない。ビジネス界の人びとはオリンピックを使って、自分たちのビジネスを進めるために、その人たちを追い出したかっただけだ」と述べている。⁶¹

ダウントウンの黒人とオリンピック公園とウッドラフ公園

新スタジアムや選手村と異なり、オリンピック招致の条件には含まれていなかったが、550 万人の観光客や 4 万人のヴォランティアがオリンピック開催中に集うセンテニアル・オリンピック公園 (Centennial Olympic Park、以下オリンピック公園と記す) の建設案が、突如 1993 年秋に ACOG 議長ペインから発表された。ペインはコカコーラ社長、州知事、商工会議所会頭、州下院議長などからは事前にこの計画の支持を取り付けていた。⁶² 72 エーカーの公園には、参加国の旗が閃き、五輪の輪を象徴する噴水、湖を中心に、2 万 5000 人収容の野外劇場や南部諸州の産業や特産物を紹介するパビリオンが建ち並び、緑溢れる遊歩道が作られる計画であった。この公園設置のための土地買収費 7000 万ドル、施設建設費 3000 万ドル、総額 1 億ドルの費用はすべて企業からの寄付で調達する案をペインは提示した。⁶³ オリンピック終了後は、25 エーカーの公園を州の管轄の下に残し、周辺地域は商業地区として開発する計画であった。しかし、最終的には資金が

5000 万ドルしか集まらず、21 エーカーのオリンピック公園に縮小された。⁶⁴

72 エーカーのオリンピック公園の建設予定地は、ダウントウンの北西に位置し、市中心地と全米 4 位の広さを誇る会議場・ホテル・娯楽施設から成るワールド・コンGRESS・センターや CNN センターなどのオフィスパールに囲まれた地域である。最終的にオリンピック公園となった 21 エーカーの土地は空き地と荒れ果てた駐車場やビルがあった所で、ペインやアトランタ経済界の指導者は「回復不可能なスラム街」と見なしていた。当時のアトランタ商工会議所会頭は、この一帯を「アトランタのダウントウンの腫れ物、癌」と称し、「私達は[ジェントリフィケーションのために]いかなる役割でも果たしたい」と強い言葉で語っている。⁶⁵

しかし、ジャクソン市長とアトランタ市議会は、別の見解を持っていた。1980 年代から、市当局はダウントウンに集中する黒人が健全なコミュニティを形成できるように対策を練っていた。ジャクソン政権は「アトランタ・コミュニティ企画センター」(Community Design Center of Atlanta、以下 CDCA と記す)を立ち上げ、毎年 1660 万ドルの予算を計上して、ダウントウンのコミュニティの学童教育、中退防止対策、親のカウンセリング、ドラッグ対策、就業支援、医療補助、借家対策、老人支援、ホームレス対策、犯罪撲滅対策、買い物・病院への送り迎えなどを提供し、その受益者はダウントウンに住む黒人貧困層が多かった。⁶⁶ アトランタ市の黒人人口は 1970 年国勢調査で過半数を超え、1980 年に 66.6%、1990 年に 67.1% になった。⁶⁷ 増え続けるアトランタ市の黒人人口の多くはダウントウンとその付近に住んでいた。オリンピック公園建設予定地周辺の北西地域にも、小さなホテル、レストラン、商店街、市中心のサービス業に通う黒人の家が建ち並び、税金も納めていた。従って、市当局はこの地域を比較的健全な場所と見なし、空き室率は 20% だから、いずれは中産・上流階級の人びと用の住宅を建設する計画をたてていた。⁶⁸

ジャクソン市長と市議会にはオリンピック公園建設に関しては一切知られていなかった。小規模になった最終的な公園建設案では立ち退かされ

る住民はほとんどいなかったが、近い将来起こるであろう公園周辺のジェントリフィケーションによる住民への影響をジャクソン市長は懸念していた。しかし、1994年、ジャクソンの後継者のはずであったキャンベル新市長は公園建設を支持した。1994年1月、州知事は正式に新オリンピック公園建設を認め、公園は州の管轄下に置かれることになった。⁶⁹ アトランタ市が独自に進めていたCDCAによるダウNTOWN北西地区の健全なコミュニティ形成対策は頓挫した。

市街地に作られたオリンピック公園は、前市長の懸念通り、従来の交通の流れ、人の流れを遮断し、周辺地域の商売に影響を及ぼし始めた。しかも、ペインは「アトランタをこの素晴らしい地球上で一番安全な場所にする」と豪語し、オリンピック公園に不審者が入り込まないように柵で囲い、閉鎖的な空間にしてしまった。⁷⁰ 客足の遠のいた公園周辺の商店やレストラン、小ホテルの所有者は自主的に移転せざるを得なかった。さらに、公園のための土地買収は周辺地域の土地の高騰を招き、1994年から95年にかけて、地価は3倍に跳ね上がり、不動産税を払えなくなった元住民が続出し、引っ越してしまった。⁷¹ 従来のコミュニティが崩壊した後、公園周辺地域のジェントリフィケーションが進められ、コカコーラ社やワールド・コンGRESS・センター、アトランタ商工会議所を中心とする企業、外国資本が周辺一帯の土地を買収した。コカコーラ社は市の中心にあった博物館 (World of Coca Cola) を移転させる計画 (2007年に完成)、また大手チェーン・ホテル「ホリデイ・イン・クラウン・プラザ」が進出する計画、地元住宅開発業者が500戸数の中産・上流階級の人びとのためのゲーテッド・コミュニティを建設する計画、いずれを取っても、オリンピック公園建設とその周辺の再開発計画は低所得者や小規模な商店主の元住民を犠牲にするものであった。⁷² 黒人コミュニティの活動家の中には、オリンピック公園をダウNTOWN北西地域に設置した真の目的は、オリンピック観光客の足の流れを〔ダウNTOWNの東側にある〕キング・センターや〔黒人街の〕オーバン通り商店街や黒人の露天商人から遠ざけるためであり、ACOGの

あからさまな人種差別主義と貪欲なもうけ主義に基づくものである、と批判する者もいる。⁷³

オリンピック公園の新設が決定された頃、新市長キャンベルは、ウッドラフ基金から 500 万ドルを得て市中心地の北東にあるウッドラフ公園の改修計画を発表した。オリンピック開催に向けてのアトランタ・ダウンタウンの化粧直し工事の最初のものであった。⁷⁴ 歩道の修理、街灯の設置などと共にアトランタ市のイメージアップ作戦の一環であった。それまでのウッドラフ公園はホームレスの人びとのたまり場であった。新デザインは、ホームレスが公園に居着かないように、トイレや水飲み場、人びとが車座になって座れるベンチを撤去して、同じ方向を向いた肘付きベンチのみを設置し、ホームレスが公園内で寝起きできないような工夫がなされていた。⁷⁵

アトランタ市では、レーガン政権が低所得者用の公営住宅への連邦補助金を削減した 1980 年代からホームレスが増え続け、オリンピック開催が決まった頃には、アトランタ市中心地区の 36 万 6000 人の住民のうち、2 万 4000 人がホームレスであると推定されている。1986 年に創設されたホームレスの人びとを支援する団体 (Metropolitan Atlanta Task Force for the Homeless) の 1991 年のニュースレターによると、ホームレスの内訳は黒人が 76%、女性が 56% である。これらホームレスになった人びとの理由は、57% が立ち退き、19% が住居移転、15% が家庭崩壊であった。⁷⁶ また別の支援団体 (Open Door Community) の調査によると、オリンピック招致の決定後、TCH 公団の解体や家賃の高騰により、元アトランタ住民がホームレスになったと共に、オリンピック施設の建設現場の仕事を求めてアトランタ市にやってきたよそ者が低賃金 (時給 4.25 ドルから 6 ドル) のため宿泊施設に泊まれず、新ホームレスになったとの見解を発表している。⁷⁷ これらのホームレスがウッドラフ公園を始め黒人が多く居住している地域に屯していたのである。

オリンピック招致を目指していたアトランタ指導者たちは、町に溢れるホームレス問題に頭を悩ましていた。開催候補地を視察に来た IOC の役員

の目からホームレスを隠すために、役員の滞在期間中アトランタ市警察はホームレスを100人逮捕したが、一時的な対策でしかなかった。⁷⁸ そこで、招致決定後の1991年7月、アトランタ市議会は、ホームレスでいることを犯罪とみなす「物乞い禁止条例」(Anti-Panhandling Ordinance)を成立させ、逮捕者を収容する監獄を増設した。この条例によって、車を所有しない者が駐車場の留まること(ダウンタウンの35%は駐車場)、空き家に入ること、物乞いすることなどが違法となり、警察はホームレスを簡単に逮捕することが可能となった。アトランタ警察官は大量逮捕に備えて、「黒人、男性、ホームレス」と予め印刷された逮捕状を持ち、違反事項、日付、警察官の名前を記入さえすれば良いように指導を受けていた。⁷⁹ 逮捕されたホームレスは裁判で2ヶ月から6ヶ月の有罪判決を受けることもあるが、無罪となる者も多かった。ホームレスの支援団体は、ホームレスを他州に逃がすために長距離バスの片道切符を支給したりした。⁸⁰ 1995年から1996年にかけて、1万人のホームレスが逮捕され、4つのシェルターが閉鎖、300ベッドが失われたという。オリンピック開催中、アトランタ市の安全を守る2万5000人の連邦・州・地元警察や軍人によってホームレスは監獄に入れられるか、ダウンタウンから追放されてしまった。⁸¹ そのほとんどが黒人たちであった。

結びにかえて

アトランタ市は1960年代、公民権運動が活発になる以前から、アメリカ各地から企業を誘致して市中心地区の経済発展を促進するために、穏やかな人種関係をアトランタの売り物にすべく、「憎しみ合うには忙しすぎる都市」(“The City Too Busy To Hate”)のキャッチフレーズを掲げていた。⁸² 1970年代後半から1980年代にかけて、アトランタは「ブラック・メッカ」(Black Mecca)と称された。アメリカ中の多くの中産・上流階級の黒人たちが成功の機会を求めてやってくる「約束の地」であると様々な雑誌で誉めそやされた。⁸³ 黒人人口の増加に伴って、1973年から市長を始め黒人政

治家が台頭し、アトランタ市政を支配するようになった。しかし、アトランタ市の経済はコカコーラ社や CNN を始め、銀行、生命保険会社などの大手白人企業が牛耳っており、その首脳陣のほとんどは白人であった。彼らは中産・上流階級の黒人とは政治的・経済的交流をしていたが、黒人コミュニティの抱える貧困や犯罪などの社会問題に対して根本的な解決を図ろうとはしなかった。白人経済界も黒人政治指導者たちもアトランタ市とその首都圏の経済的発展を重視していた。しかも、居住地に関して、白人コミュニティと黒人コミュニティははっきりと分離しており、両者とも社会的・文化的交流をそれほど望んでいなかった。⁸⁴

アトランタ市の白人財界人は、1996年のオリンピックがアトランタ市を国際的に売り込む絶好の機会になるだろうと期待した。彼らはアトランタを「会議場とスポーツのメッカ」(Convention / Sports Mecca) にしたかった。⁸⁵ 彼らは未解決であった貧困・犯罪問題が累積する黒人コミュニティを解体し、ダウンタウンのジェントリフィケーションを進める口実をオリンピック開催に求めた。市議会や郡議会、州議会で審議されずに、一般市民や私企業からの寄付のみで進められるオリンピック開催準備は、ACOG を中心に着々と進められた。オリンピック施設の新設のために立ち退かされる人びとは、主に黒人貧困層の住民やホームレスであり、抗議をする組織は一本化されず、又はあまりにも無力であった。アトランタ市全体で、オリンピック関係施設のために立ち退かされた住民は、3万人の低所得者たちであるとの統計が報告されている。⁸⁶ 黒人コミュニティの代表が自分たちの利益を主張できるような仕組みはとられず、常に住民の希望は無視され、決定事項は新聞で知らされるような状況であった。アトランタ市は「気遣うにはあまりにも貪欲な都市」(The City too Greedy to Care) になってしまったのだ。⁸⁷

勿論、オリンピック開催によって利益を得たハーマン・ラッセル (Herman Russell) を始め黒人建設会社経営者やアフーマティブ・アクションでかなり有利な立場に置かれた黒人企業家もいたが、アトランタ・オリン

ピックが黒人経済界に与えた影響については、紙幅の関係でこの小論では論じられなかった。しかし、1980年代以降のアトランタの黒人コミュニティの特徴として、二極化した黒人層は決して協力関係を築くことはなかったので、解体する黒人コミュニティに手を差し伸べる黒人経済界の人びとはいなかった。

立ち退かされた黒人たちの中にはアトランタに戻る機会を失った者も多い。1990年からの10年間でアトランタ市内の黒人人口は2万9746人減少し、黒人人口比は1990年の67.1%から2000年の61.4%、さらに2010年の54%に下がっていく傾向が続いている。⁸⁸ 従って、このまま黒人人口が減り続ければ、黒人による政治的支配と白人による経済支配というアトランタ市の権力構造が崩れるかもしれない。現在の市長カジム・リード(Kasim Reed)が最後の黒人市長となる可能性も大きい。その意味では、1996年のアトランタ・オリンピックは幾つかの黒人コミュニティを解体し、ダウントウンのジェントリフィケーションを進めただけでなく、アトランタ市の政治的・社会的構造を変える契機となったとも言える。

注

1 Mike Marqusee, *Redemption Song: Muhammad Ali and the Spirit of the Sixties*, 2nd ed. (New York: Versen Books, 2005) .

2 Douglas Hartmann, "The Politics of Race and Sport: Resistance and Domination in the 1968 African American Olympic Protest Movement," *Ethnic and Racial Studies*, 19-3 (July, 1996), pp. 554-555.

3 国際オリンピック委員会、「オリンピック憲章」のオリンピズムの根本原則の2と6 (pp. 9, 10)、<http://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2011.pdf> (2012年10月24日アクセス)

4 オリンピックが政治問題と結びついた例としては、以下のような事例がある。1936年のベルリン大会はナチスによる示威宣伝の場、1968年メキシコ大会ではアパルトヘイトのため南アフリカ共和国の参加取り消し、1972年ミュンヘン大会でパレスチナ人過激派がイスラエル選手11名を選手村で殺害、1980年モスクワ大会ではソ連のアフガン侵入のためアメリカの呼びかけで西側諸国がボイコット。オリンピックを政治的観点から論じた著書は、清水論編『オリンピック・スタディーズ』せりか書房、2004。

5 David L. Sjoquist, ed., *Past Trends and Future Prospects of the American City: The Dynamics of Atlanta* (Lanham, MD: Lexington Books, 2009), pp. 220, 222.

6 参考にした新聞は *Atlanta Journal Constitution* (以下 *AJC* と記す), 報告書は、ジョージア州立大学所属の Research Atlanta, Inc. 発行の “The Olympic Legacy: Building on What was Achieved” (1996), “The Atlanta Housing Authority’s Olympic Legacy Program: Public Housing Projects to Mixed Income Communities” (2002) とスイスにある Centre on Housing Rights and Evictions が発行した “Atlanta’s Olympic Legacy” (2007).

7 C. Richard Yarbrough, *And They Call Them Games: An Inside View of the 1996 Olympics* (Macon, GA: Mercer University Press, 2000).

8 Charles Rutheiser, *Imagineering Atlanta: The Politics of Place in the City of Dreams* (New York: Verso, 1996); Larry Keating, *Atlanta: Race, Class, and Urban Expansion* (Philadelphia: Temple University Press, 2001).

9 Steven P. French and Mike E. Disher, “Atlanta and the Olympics: A One-Year Retrospective,” *Journal of the American Planning Association*, 63–3 (Summer, 1997), p. 379. ちなみに、この綿花州国際博覧会は、黒人指導者の双壁の1人であったブッカー・T. ワシントン (Booker T. Washington) が白人との友好関係、協調関係を説く「その場でバケツを下ろして水を汲め」の演説したことで有名である。

10 Research Atlanta, “The Olympic Legacy: Building on What was Achieved”, p. 11; “USOC Coming to See the Sights for Atlanta’s ’96 Olympic Bid,” *AJC*, February 4, 1998.

11 Gary M. Pomerantz, *Where Peachtree Meets Sweet Auburn* (New York: Scribner, 1996), pp. 497–498.

12 Keating, *Atlanta*, pp. 146–147.

13 Rutheiser, *Imagineering Atlanta*, p. 234.

14 *AJC*, April 25, 1993.

15 *AJC*, October 24, 1990.

16 Harvey K. Newman, “Neighborhood Impacts of Atlanta’s Olympic Games,” *Community Development Journal*, 34–2 (April, 1999), pp. 153–154.

17 Centre on Housing Rights and Evictions, “Atlanta’s Olympic Legacy,” p. 20; Rutheiser, *Imagineering Atlanta*, p. 237.

18 French and Disher, “Atlanta and the Olympics,” pp. 385–388.

19 Preston Quesenberry, “The Disposable Olympics Meets the City of Hope,” *Southern Changes: The Journal of the Southern Regional Council*, 18–2, (1996), p. 3.

20 Centre on Housing Rights and Evictions, “Atlanta’s Olympic Legacy,” p. 11; 小川勝『オリンピックと商業主義』集英社、2012.

21 Laura B. Randolph, “The Atlanta Olympic Story: Are Blacks Getting any of the Real Gold?” *Ebony* (February, 1995), p. 1.

22 Rutheiser, *Imagineering Atlanta*, pp. 250–253; Keating, *Atlanta*, pp. 166–173.

23 Douglas A. Blackmon, "Council Avoids Risk, Supports Stadium," *AJC*, March 2, 1993.

24 Ken Foscett, "Stadium Deal Faces Tough Opposition on Fulton Board Lowe Attacks Plan, says He has Backing to Kill it," *AJC*, March 2, 1993.

25 "The Olympic Stadium Debate: The King Speech," *AJC*, March 4, 1993.

26 Rutheiser, *Imagineering Atlanta*, pp. 252–253; Keating, *Atlanta*, pp. 170–171.

27 1965 年、アトランタ・フルトン郡スタジアムと付随する駐車場の建設のために立ち退かされた住民数は1万人となる。Rutheiser, *Imagineering Atlanta*, p. 251; Preston Quesenberry, "The Disposable Olympics Meets the City of Hope," pp. 4–5; Centre on Housing Rights and Evictions, "Atlanta's Olympic Legacy," pp. 9–10.

28 Quesenberry, "The Disposable Olympics Meets the City of Hope," p. 4.

29 *AJC*, December 15, 1990; February 4, 1991.

30 Keating, *Atlanta*, pp. 168–169.

31 Ann Carrns, "Rebellious Summerhill's Plunge into Future," *Atlanta Business Chronicle* (August 5, 1996).

32 Keating, *Atlanta*, pp. 173–175; Arthur Gulden, "Housing Impacts and the Olympic Games: A Comparison of Atlanta 1996 and Salt Lake City 2002" (MA thesis, the University of Wisconsin-Madison, 2005), pp. 49–50.

33 Keating, *Atlanta*, p. 175.

34 Quesenberry, "The Disposable Olympics Meets the City of Hope," p. 5.

35 同書, pp. 4–5; French and Disher, "Atlanta and the Olympics: A One-Year Retrospective," p. 388; Research Atlanta, Inc., "The Olympic Legacy: Building on What was Achieved," p. 15.

36 Rutheiser, *Imagineering Atlanta*, p. 280.

37 Gulden, "Housing Impacts and the Olympic Games: A Comparison of Atlanta 1996 and Salt Lake City 2002", p. 62.

38 Research Atlanta, Inc., "The Olympic Legacy: Building on What was Achieved," p. 16; Gulden, "Housing Impacts and the Olympic Games: A Comparison of Atlanta 1996 and Salt Lake City 2002," p. 51.

39 French and Disher, "Atlanta and the Olympics," pp. 384–385; Gulden, "Housing Impacts and the Olympic Games: A Comparison of Atlanta 1996 and Salt Lake City 2002," p. 56.

40 Larry Keating & Carol A. Flores, "Sixty and Out: Techwood Homes Transformed by Enemies and Friends," *Journal of Urban History*, 26–3 (March 2000), p. 275; Keating, *Atlanta*, p. 175.

41 Keating & Flores, "Sixty and Out," pp. 284–285.

42 1971 年、コカコーラ社長からウッドラフへの手紙には「[住民] すべて黒人 [となり]、重罪は3倍 [になった]」と記してある。前社長ウッドラフは、同社の会長を長年勤め、アトランタ市の政治、経済に多大な影響力を持っていた人物。Keating,

Atlanta, p. 176.

43 Keating & Flores, “Sixty and Out,” pp. 285–286.

44 Keating & Flores, 同書, p. 287; Harvey K. Newman, “The Atlanta Housing Authority’s Olympic Legacy Program: Public Housing Projects to Mixed Income Communities,” issued by Research Atlanta, Inc., (April, 2002), pp. 10–11.

45 Newman, 同書, pp. 10–11.

46 Robin McDonald, “Crime in Public Housing Promises to Keep,” *AJC*, April 7, 1996.

47 Keating & Flores, “Sixty and Out,” p. 295.

48 Newman, “The Atlanta Housing Authority’s Olympic Legacy Program,” p. 11.

49 *The Wall Street Journal*, February 29, 1988.

50 Mark Sherman, “Techwood Tenants Agree to 60-month Planning with City,” *AJC*, April 9, 1991; Editorial Board, “The Chance to Change Techwood,” *AJC*, April 11, 1991; Sally Salter, “AHA Unanimously Chooses Team to Create Master Plan for Techwood,” *AJC*, July 19, 1991.

51 Keating, *Atlanta*, p. 179.

52 Keating & Flores, “Sixty and Out,” p. 295.

53 Keating, *Atlanta*, p. 180–181.

54 Gulden, “Housing Impacts and the Olympic Games,” p. 54.

55 Keating, *Atlanta*, p. 183; Keating & Flores, “Sixty and Out,” p. 299.

56 AHA が意図的に公団の入居率を下げたとの根拠は次のようなことである。居住規則に 1 つでも違反する住民、家賃を月初めに払えない住民に対して即退去命令を出す。設備の維持管理や害虫駆除、配管工事を施さない。さらに、警備のレベルを下げ（警察の保護を求めず）、麻薬の売買や犯罪を野放しにするため、不安な住民は自主的に立ち退く。空いた部屋への入居者の募集をしない。Keating & Flores, “Sixty and Out,” pp. 287–291.

57 1937 年、連邦住宅法の第 8 節 (Section 8 of U.S. Housing Act) で、連邦政府から地方の住宅局に支出される補助金によるヴァウチャーによって、応募資格を満たしていれば、低所得者は収入の 30% を家賃として支払えば良い。宗野隆俊「公共領域と非政府主体——住宅政策、都市計画とコミュニティ開発法人 (1)」『彦根論叢第』361 号 (2006 年 7 月) pp. 127–128.

58 Centre on Housing Rights and Evictions, “Atlanta’s Olympic Legacy,” pp. 46–49.

59 Keating, *Atlanta*, p. 185; Newman, “The Atlanta Housing Authority’s Olympic Legacy Program,” p. 13.

60 Keating & Flores, “Sixty and Out,” p. 304.

61 Quesenberry, “The Disposable Olympics Meets the City of Hope,” p. 8.

62 Keating, *Atlanta*, p. 187.

63 Bert Roughton Jr., “Olympic Facelift: A Master Plan for Downtown Payne Pro-

posed ‘Olympic Legacy’ New Park, New Downtown? It’s Cinderella Tale: Shabby Are May Get a Magic Makeover,” *AJC*, November 19, 1993.

64 Sallye Salter and Melissa Turner, “Officials Trim Size of Olympic Park,” *AJC*, May 12, 1994.

65 Bert Roughton, Jr., “Olympic Facelift: A Master Plan for Downtown Payne Proposes ‘Olympic Legacy’,” *AJC*, November 13, 1993.

66 Keating, *Atlanta*, p. 160.

67 Robert Bullard, “Twenty Point Plan to Depopulate Black Atlanta,” *Race, Poverty and the Environment*, 18–2 (2011), p. 20.

68 Keating, *Atlanta*, pp. 188–189.

69 Melissa Turner, “Billy Payne’s Park: How the Pieces Came Together,” *AJC*, May 29, 1994.

70 Michael Bamberger, “Mourning After: A Bomb Blast in Centennial Olympic Tainted the Games Forever,” *Sports Illustrated* (July 28, 1996), p. 2. このような厳戒態勢の下、オリンピック開催中の1996年7月27日、公園内で誰かが置いていったディパックの中の時限装置爆弾が爆発し、死者1名、病死（心臓発作）1名、負傷者110名が出る惨事が起こった。Yarbrough, *And They Call Them Games*, p. 8.

71 Rutheiser, *Imagineering Atlanta*, p. 270.

72 同書, pp. 265–267.

73 Connie Tucker, Executive Director of the Southern Organization Committee for Economic and Social Justice（アメリカ南部の人種・経済・環境における公正を求めるネットワークの代表）のプレス・リリース, “Environmental Racism and Economic Injustice in Olympic Atlanta, Press Release” (July 30, 1996).

74 Michelle Hiskey, “Protesters Descend on Olympic Groundbreaking,” *AJC*, October 18, 1994.

75 Quesenberry, “The Disposable Olympics Meets the City of Hope,” p. 9.

76 Harriett Macklin & Bob Holmes, “Housing and Black Atlanta,” in *The Status of Black Atlanta 1993* edited by Bob Holmes (Atlanta: The Southern Center for Studies in Public Policy, Clark Atlanta University, 1993), pp. 88–89, 92–93; Norm Dixon, “Atlanta Olympics: Poor Pay the Price,” *Green Left* (July 31, 1996).

77 Quesenberry, “The Disposable Olympics Meets the City of Hope,” p. 10.

78 Impact on Community Coalition, “Atlanta: The Olympic War on the Poor,” (Document form, nd),

<http://www.iocc.ca/documents/AtlantaOlympicWarOnPoor.pdf> (2012年12月21日アクセス)。

79 S. Foster, “Atlanta’s Olympic Legacy: More Poverty, Less Freedom,” *Salt Lake City Tribune*, March 26, 1999.

80 Centre on Housing Rights and Evictions, “Atlanta’s Olympic Legacy,” p. 32.

81 S. Foster, “Atlanta’s Olympic Legacy,”

82 Clarence N. Stone, *Regime Politics: Governing Atlanta, 1946–1988* (Lawrence: University Press of Kansas, 1989), pp. 28, 31; Harold H. Martin, *William Berry Hartsfield: Mayor of Atlanta* (Athens: University of Georgia Press, 1978), p. 49.

83 Phyl Garlan, “Atlanta: Black Mecca of South,” *Ebony* (August, 1971), pp. 152–157; Allen R. Myerson, “Black Mecca,” *Georgia Trend* (August, 1987), pp. 52–57.

84 拙稿「アトランタの黒人コミュニティ」本間長世編『アメリカ社会とコミュニティ』日本国際問題研究所、1993。

85 Norm Dixon, “Atlanta Olympics: Poor Pay the Price.”

86 Centre on Housing Rights and Evictions, “Atlanta’s Olympic Legacy,” p. 30.

87 同書, p. 46.

88 Bullard, “Twenty Point Plan to Depopulate Black Atlanta,” p. 20.